函館商工会議所　令和８年度第２四半期景気動向調査結果

令和８年１０月

Ⅰ 調査要領

(1) 調査時点及び調査方法	調査票を令和８年９月１４日に郵送し、令和８年１０月２日を締切日として、ＦＡＸで回収
(2) 調査対象期間	令和８年７月～９月期実績及び令和８年１０月～１２月期見通し
(3) 調査対象	函館地域の本所会員事業所３７０社
(4) 対象業種	製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業
(5) 回収率	６２．１％（回答数２３０社）
(6) 回答企業内訳	製造業５５社、建設業４５社、卸売業５２社、小売業３６社、サービス業４２社
(7) 語句の説明	ＤＩとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index　景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値

Ⅱ 調査結果概要

令和8年7月～9月期の函館地域の景況は、業況判断ＤＩにおいて、前期比ＤＩ9.2（表内赤数字）は、前回調査時に比べ0.9ポイント下降し、次期見通しの今期比ＤＩ▲0.4（表内緑数字）は、前回調査時に比べ11.0ポイント下降している。サービス業は好調な観光業を中心に堅調に推移し、卸売業と小売業も業況判断、売上動向においてポイントが上昇している。製造業は原材料高などの不安要素により下降し、建設業は公共工事の増加で一部持ち直しているものの、資材高騰や人手不足などで弱めの動きとなっている。経営上の問題点では、原材料高に伴う商品の値上がりや求人難・人材難が挙げられているとともに、地政学リスクや金利上昇など懸念材料は増えている。

【業況判断】

前期比ＤＩでは、全業種で9.2と、前回調査時（8年4月～6月期:ＤＩ10.1）より0.9ポイント下降した。また、次期見通しの今期比ＤＩは、全業種で▲0.4と、前回調査時（8年4月～6月期:ＤＩ10.6）より11.0ポイント下降した。

【売上】

前年同期比ＤＩでは、全業種で8.6と前回調査時(8年4月～6月期:ＤＩ0.9)より7.7ポイント上昇した。また、次期見通しの前年同期比ＤＩは、全業種で▲1.8と、前回調査時（8年4月～6月期:ＤＩ4.9）より6.7ポイント下降した。

【純利益】

前年同期比ＤＩでは、全業種で▲1.4と前回調査時(8年4月～6月期:ＤＩ▲6.3)より4.9ポイント上昇した。また、今期の水準ＤＩは、全業種で28.8と、全ての業種で黒字と答えた企業が赤字と答えた企業を上回った。

【資金繰り】

前期比ＤＩでは、全業種で▲1.3と前回調査時(8年4月～6月期:ＤＩ2.6)より3.9ポイント下降した。また、次期見通しの今期比ＤＩは、全業種で▲2.6と前回調査時(8年4月～6月期:ＤＩ▲0.9)より1.7ポイント下降した。

【雇用】

前年同期比ＤＩでは、全業種で▲1.4と前回調査時(8年4月～6月期:ＤＩ2.7）より4.1ポイント下降した。また、次期見通しの前年同期比ＤＩは、全業種で▲0.4と前回調査時(8年4月～6月期:ＤＩ▲1.8)より1.4ポイント上昇した。

【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合は24.3%で、前回調査時(8年4月～6月期:15.8%)より8.5%上昇した。なお、設備投資目的は依然として「老朽のための更新」が最も多く、次いで「省力化・コストダウン設備」が挙げられた。次期の新規設備投資実施予定企業割合は、21.7%となった。

【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「原材料高」、建設業では「資材の値上がり」と「求人難・人材難」、卸売業では「仕入商品の値上がり」、小売業では「求人難・人材難」、サービス業では「営業経費の増加」が挙げられた。

Ⅲ 要　約

１．令和８年７月～９月期(今期)実績及び令和８年１０月～１２月期(次期)見通しについて

（１）業況判断

今期の業況判断

前期比ＤＩ(8年4月～6月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で9.2と前回調査時(8年4月～6月期：D10.1)より0.9ポイント下降した。業種別にみると、製造業、建設業、サービス業で下降した。特に、製造業(15.8→1.9：▲13.9)で顕著となっている。

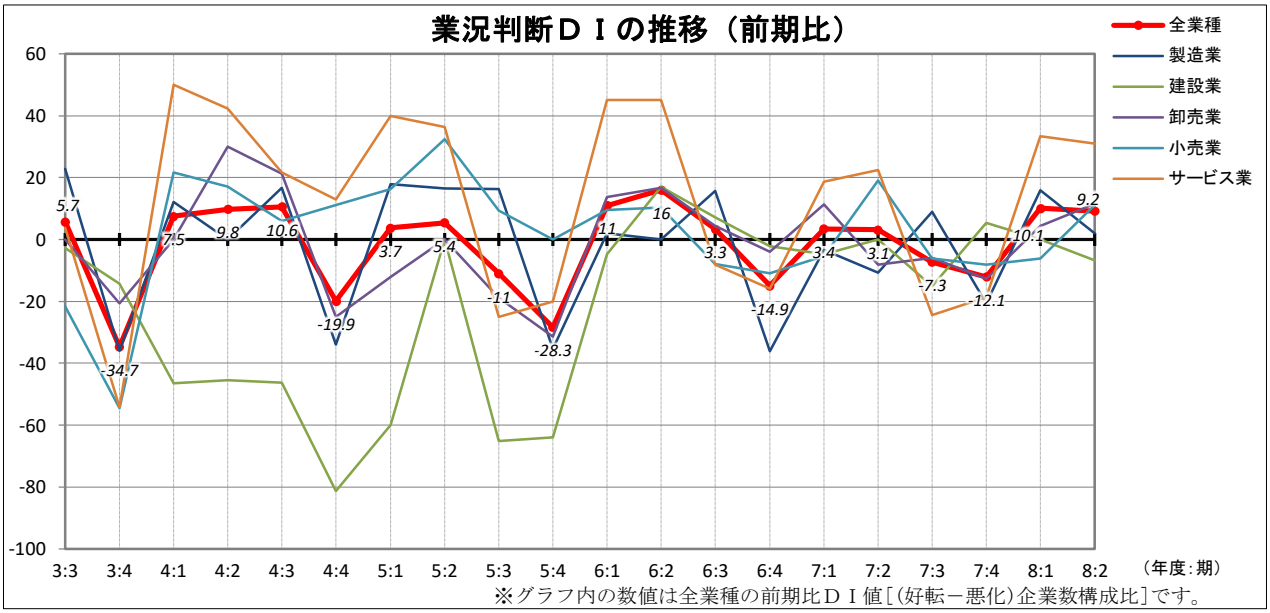
前年同期比ＤＩ(7年7月～9月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)では、全業種で8.1と前回調査時(8年4月～6月期：ＤＩ2.2)より5.9ポイント上昇した。業種別にみると、サービス業を除くすべての業種で上昇した。特に、製造業（▲5.4→7.5：12.9）で顕著となっている。

また、今期の水準ＤＩは、全業種で▲1.3と前回調査時(8年4月～6月期：ＤＩ▲7.1)より5.8ポイント上昇した。業種別にみると、サービス業を除くすべての業種で上昇した。特に、小売業(▲14.7→▲2.8：11.9)で顕著となっている。

次　期　見　通　し

今期比ＤＩ(8年7月～9月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲0.4と前回調査時(8年4月～6月期：ＤＩ10.6)より11.0ポイント下降した。業種別にみると、建設業、サービス業で下降した。特に、サービス業(31.7→▲31.7：▲63.4)で顕著となっている。

前年同期比ＤＩ(7年10月～12月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)では、全業種で0.9と前回調査時(8年4月～6月期：ＤＩ2.2)より1.3ポイント下降した。業種別にみると、小売業を除くすべての業種で下降した。特にサービス業(24.4→4.9：▲19.5)で顕著となっている。



※グラフ内の数値は全業種の前期比ＤＩ値[(好転－悪化)企業数構成比]です。

表１　業況判断ＤＩ

	今期結果 (8年7月～9月期)						次期見通し (8年10月～12月期)			
	今期の水準ＤＩ 8年7月～9月期の業況		前期比ＤＩ 8年4月～6月期に比べ		前年同期比ＤＩ 7年7月～9月期に比べ		今期比ＤＩ 8年7月～9月期に比べ		前年同期比ＤＩ 7年10月～12月期に比べ	
製造業	▲ 9.3	(▲14.3)	**1.9**	(15.8)	7.5	(▲5.4)	**7.3**	(5.3)	▲ 1.9	(▲1.8)
建設業	▲ 4.4	(▲12.0)	**▲ 6.7**	(0.0)	▲ 4.4	(▲16.3)	**▲ 4.4**	(4.0)	▲ 11.1	(▲10.2)
卸売業	5.8	(2.2)	**11.5**	(4.4)	12.2	(9.1)	**5.8**	(4.4)	1.9	(6.7)
小売業	▲ 2.8	(▲14.7)	**11.1**	(▲6.1)	▲ 3.0	(▲8.8)	**19.4**	(12.1)	13.9	(▲5.9)
サービス業	4.9	(4.9)	**31.0**	(33.3)	26.2	(36.6)	**▲ 31.7**	(31.7)	4.9	(24.4)
全業種	▲ 1.3	(▲7.1)	**9.2**	(10.1)	8.1	(2.2)	**▲ 0.4**	(10.6)	0.9	(2.2)

（注１）（ ）内は前回調査時(8年4月～6月期)のＤＩ値

（注２）表中の*今期の水準ＤＩ*とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している
↓
(「良い」－「悪い」)企業数構成比

（２）売上の動向

今期の売上の動向

前年同期比ＤＩ（7年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比）は、全業種で8.6と前回調査時（8年4月～6月期：ＤＩ0.9）より7.7ポイント上昇した。業種別にみると、サービス業を除くすべての業種で上昇した。特に、小売業（▲14.7→0.0：14.7）で顕著となっている。

前期比ＤＩ（8年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比）では、全業種で11.4と前回調査時（8年4月～6月期：ＤＩ10.1）より1.3ポイント上昇した。業種別にみると、建設業、小売業で上昇した。特に、小売業（0.0→22.2：22.2）で顕著となっている。

次期見通し

前年同期比ＤＩ（7年10月～12月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比）は、全業種で▲1.8と前回調査時（8年4月～6月期：ＤＩ4.9）より6.7ポイント下降した。業種別にみると、小売業を除くすべての業種で下降した。特にサービス業（31.7→5.0：▲26.7）で顕著となっている。

今期比ＤＩ（8年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比）では、全業種で3.5と前回調査時（8年4月～6月期：ＤＩ13.3）より9.8ポイント下降した。業種別にみると、建設業、小売業、サービス業で下降した。特に、サービス業（39.0→▲26.8：▲65.8）で顕著となっている。

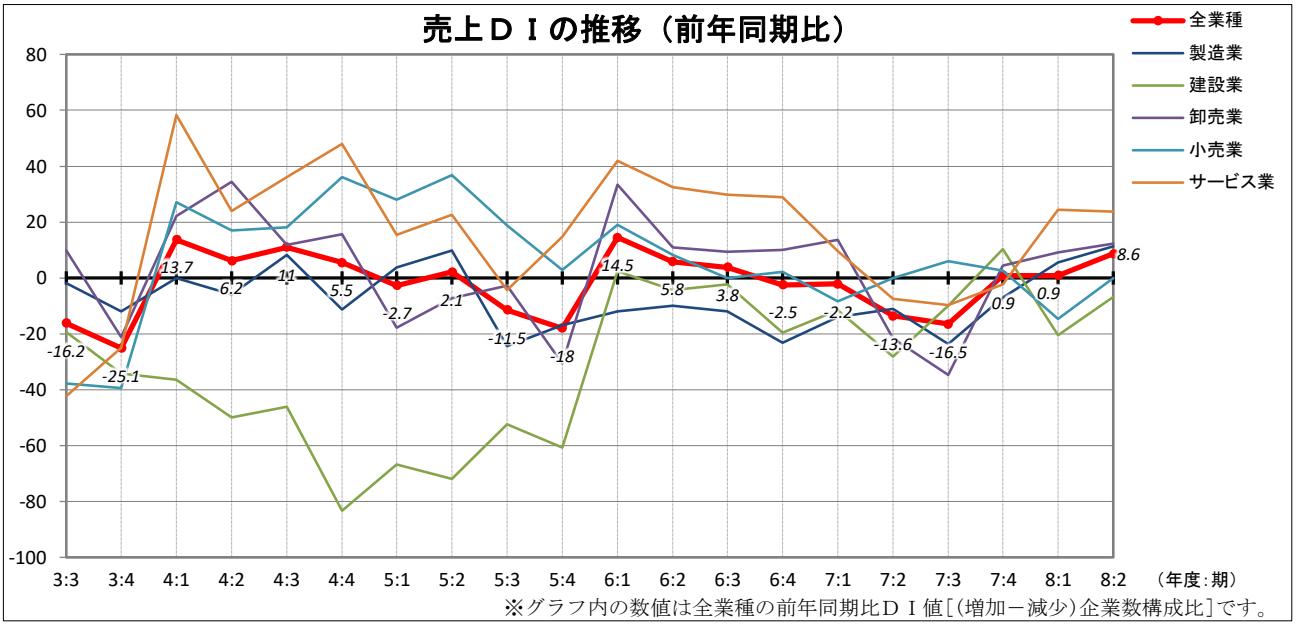


表２　売上ＤＩ

	今期結果（8年7月～9月期）				次期見通し（8年10月～12月期）			
	前期比ＤＩ 8年4月～6月期に比べ		前年同期比ＤＩ 7年7月～9月期に比べ		今期比ＤＩ 8年7月～9月期に比べ		前年同期比ＤＩ 7年10月～12月期に比べ	
製造業	0.0	(15.8)	**11.3**	(5.5)	7.4	(▲1.8)	**▲ 3.8**	(0.0)
建設業	4.4	(▲14.0)	**▲ 6.7**	(▲20.4)	4.4	(16.0)	**▲ 15.6**	(▲10.2)
卸売業	9.6	(15.6)	**12.2**	(9.1)	19.2	(6.7)	**0.0**	(11.1)
小売業	22.2	(0.0)	**0.0**	(▲14.7)	8.3	(12.1)	**8.3**	(▲5.9)
サービス業	26.2	(33.3)	**23.8**	(24.4)	▲ 26.8	(39.0)	**5.0**	(31.7)
全業種	11.4	(10.1)	**8.6**	(0.9)	3.5	(13.3)	**▲ 1.8**	(4.9)

（注１）（ ）内は前回調査時（8年4月～6月期）のＤＩ値

（３）純利益の動向

今期の純利益の動向

前年同期比ＤＩ(7年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲1.4と前回調査時(8年4月～6月期:ＤＩ▲6.3)より4.9ポイント上昇した。業種別にみると、サービス業を除くすべての業種で上昇した。特に、小売業(▲14.7→0.0:14.7)で顕著となっている。

前期比ＤＩ(8年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)では、全業種で▲6.1と前回調査時(8年4月～6月期:ＤＩ▲0.4)より5.7ポイント下降した。業種別にみると、製造業、卸売業、サービス業で下降した。特に、製造業(3.5→▲16.4:▲19.9)で顕著となっている。

また、今期の水準ＤＩは、全業種で28.8と前回調査時(8年4月～6月期:ＤＩ23.5)より5.3ポイント上昇した。業種別にみると、製造業を除くすべての業種で上昇した。特に、卸売業(22.2→36.5:14.3)で顕著となっている。なお、全ての業種でプラスを示しており、「黒字」と答えた企業が「赤字」と答えた企業を上回る結果となった。

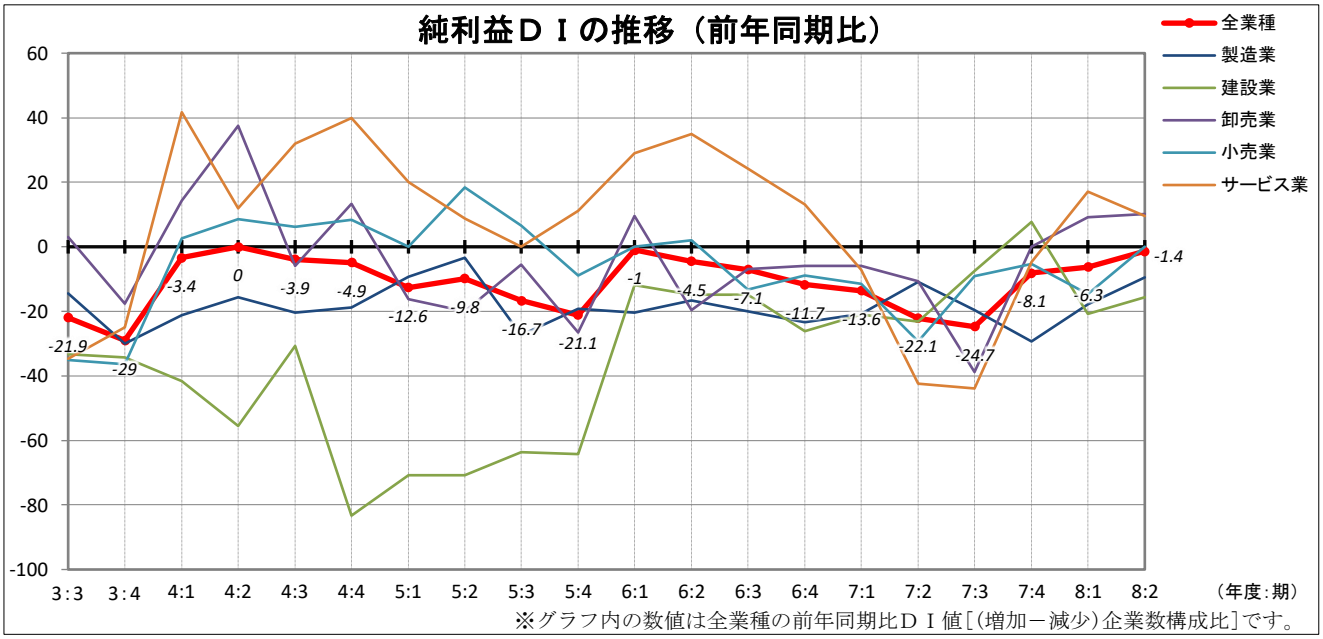


表３　純利益ＤＩ

	今　期　結　果 (8年7月～9月期)					
	今期の水準ＤＩ 8年7月～9月期の業況		前期比ＤＩ 8年4月～6月期に比べ		前年同期比ＤＩ 7年7月～9月期に比べ	
製　造　業	13.0	(21.4)	▲ 16.4	(3.5)	▲ 9.4	(▲17.9)
建　設　業	26.7	(18.0)	▲ 15.6	(▲16.0)	▲ 15.6	(▲20.8)
卸　売　業	36.5	(22.2)	▲ 1.9	(8.9)	10.2	(9.1)
小　売　業	36.1	(35.3)	▲ 2.8	(▲12.1)	0.0	(▲14.7)
サービス業	35.7	(24.4)	9.5	(11.9)	9.5	(17.1)
全　業　種	28.8	(23.5)	▲ 6.1	(▲0.4)	▲ 1.4	(▲6.3)

(注１)（ ）内は前回調査時(8年4月～6月期)のＤＩ値
(注２) 表中の***今期の水準ＤＩ***とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している
↓
(「黒字」－「赤字」)企業数構成比

（４）資金繰りの動向

今期の資金繰りの動向

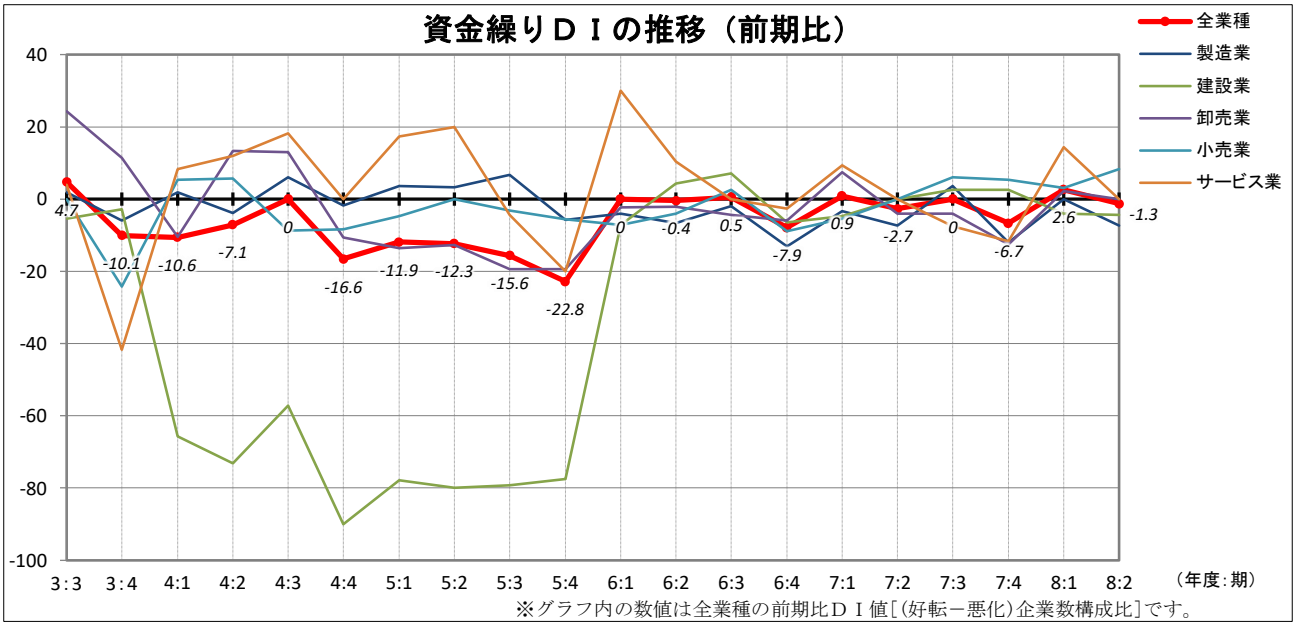
前期比ＤＩ（8年4月～6月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比）は、全業種で▲1.3と前回調査時（8年4月～6月期：ＤＩ2.6）より3.9ポイント下降した。業種別にみると、小売業を除くすべての業種で下降した。特に、サービス業（14.3→0.0：▲14.3）で顕著となっている。

前年同期比ＤＩ（7年7月～9月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比）では、全業種で▲2.3と前回調査時（8年4月～6月期：ＤＩ1.3）より3.6ポイント下降した。業種別にみると、小売業を除くすべての業種で下降した。特に、サービス業（12.2→2.4：▲9.8）で顕著となっている。

次期見通し

今期比ＤＩ（8年7月～9月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比）は、全業種で▲2.6と前回調査時（8年4月～6月期：ＤＩ▲0.9）より1.7ポイント下降した。業種別にみると、小売業を除くすべての業種で下降した。特に、サービス業（0.0→▲4.9：▲4.9）で顕著となっている。

前年同期比ＤＩ（7年10月～12月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比）では、全業種で▲0.9と前回調査時（8年4月～6月期：ＤＩ0.9）より1.8ポイント下降した。業種別にみると、製造業、建設業、サービス業で下降した。特に、サービス業（14.6→4.9：▲9.7）で顕著となっている。



※グラフ内の数値は全業種の前期比ＤＩ値［(好転－悪化)企業数構成比］です。

表４　資金繰りＤＩ

	今期結果（8年7月～9月期）				次期見通し（8年10月～12月期）			
	前期比ＤＩ 8年4月～6月期に比べ		前年同期比ＤＩ 7年7月～9月期に比べ		今期比ＤＩ 8年7月～9月期に比べ		前年同期比ＤＩ 7年10月～12月期に比べ	
製造業	▲ 7.3	(0.0)	▲ 7.5	(▲1.8)	▲ 1.8	(0.0)	▲ 1.9	(1.8)
建設業	▲ 4.4	(▲4.0)	▲ 6.7	(▲4.1)	▲ 8.9	(▲2.0)	▲ 8.9	(▲6.1)
卸売業	0.0	(2.2)	0.0	(4.5)	0.0	(2.2)	0.0	(0.0)
小売業	8.3	(3.0)	3.0	(▲2.9)	2.8	(▲6.1)	2.8	(▲5.9)
サービス業	0.0	(14.3)	2.4	(12.2)	▲ 4.9	(0.0)	4.9	(14.6)
全業種	▲ 1.3	(2.6)	▲ 2.3	(1.3)	▲ 2.6	(▲0.9)	▲ 0.9	(0.9)

（注１）（ ）内は前回調査時（8年4月～6月期）のＤＩ値

（５）雇用の動向

今期の従業員数

前年同期比ＤＩ（7年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比）は、全業種で▲1.4と前回調査時（8年4月～6月期：ＤＩ2.7）より4.1ポイント下降した。業種別にみると、製造業、卸売業、サービス業で下降した。特に、サービス業（14.6→▲4.8：▲19.4）で顕著となっている。

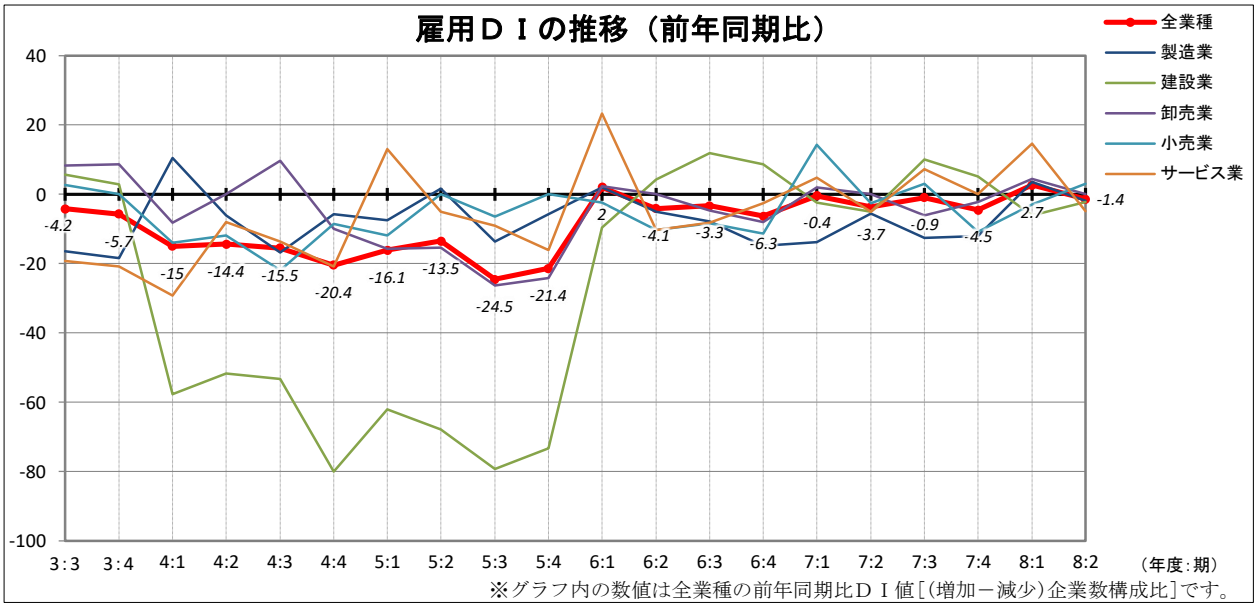
前期比ＤＩ（8年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比）では、全業種で▲4.4と前回調査時（8年4月～6月期：ＤＩ7.5）より11.9ポイント下降した。業種別にみると、小売業を除くすべての業種で下降した。特に、建設業（14.0→▲15.6：▲29.6）で顕著となっている。

また、従業員過不足ＤＩは、全業種で▲38.4と前回調査時（8年4月～6月期：ＤＩ▲36.9）より1.5ポイント下降した。業種別にみると、製造業、小売業で下降した。特に、製造業（▲23.6→▲35.2：▲11.6）で顕著となっている。

次期見通し

前年同期比ＤＩ（7年10月～12月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比）は、全業種で▲0.4と前回調査時（8年4月～6月期：ＤＩ▲1.8）より1.4ポイント上昇した。

今期比ＤＩ（8年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比）では、全業種で▲3.5と前回調査時（8年4月～6月期：ＤＩ▲1.8）より1.7ポイント下降した。



※グラフ内の数値は全業種の前年同期比ＤＩ値［(増加－減少)企業数構成比］です。

表５　雇用ＤＩ

	今期結果（8年7月～9月期）			次期見通し（8年10月～12月期）	
	従業員過不足ＤＩ 8年7月～9月期の業況	前期比ＤＩ 8年4月～6月期に比べ	前年同期比ＤＩ 7年7月～9月期に比べ	今期比ＤＩ 8年7月～9月期に比べ	前年同期比ＤＩ 7年10月～12月期に比べ
製造業	▲ 35.2 (▲23.6)	▲ 1.9 (3.6)	**▲ 1.9** (3.6)	3.6 (1.8)	**0.0** (▲1.8)
建設業	▲ 55.6 (▲60.0)	▲ 15.6 (14.0)	**▲ 2.2** (▲6.1)	▲ 6.7 (▲4.0)	**4.4** (0.0)
卸売業	▲ 25.0 (▲26.7)	1.9 (13.3)	**0.0** (4.5)	0.0 (2.2)	**0.0** (▲2.2)
小売業	▲ 36.1 (▲29.4)	0.0 (▲3.0)	**3.1** (▲2.9)	0.0 (▲12.1)	**0.0** (▲11.8)
サービス業	▲ 42.9 (▲43.9)	▲ 7.1 (7.1)	**▲ 4.8** (14.6)	▲ 17.1 (0.0)	**▲ 7.3** (4.9)
全業種	▲ 38.4 (▲36.9)	▲ 4.4 (7.5)	**▲ 1.4** (2.7)	▲ 3.5 (▲1.8)	**▲ 0.4** (▲1.8)

（注１）（ ）内は前回調査時（8年4月～6月期）のＤＩ値

（注２）表中の***従業員過不足ＤＩ***とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓

（「過剰」－「不足」）企業数構成比

２．今期および次期の新規設備投資について

今期(8年7月～9月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で24.3%と前回調査時(8年4月～6月期:15.8%)より8.5%上昇している。設備投資目的では、依然として「③老朽のための更新」が最も多く49.3%、次いで24.7%で「④省力化・コストダウン設備」が続いている。また、実施企業の割合を業種別にみると、製造業が最も多く(34.5%)、次いで小売業(30.6%)、サービス業(23.8%)、建設業(22.2%)、卸売業(11.5%)と続いている。

次期(8年10月～12月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で21.7%と前回調査時(8年4月～6月期:20.6%)より1.1%上昇している。設備投資目的では、今期と同様に「③老朽のための更新」が42.6%と最も多く、次いで27.9%で「④省力化・コストダウン設備」となっている。

表６　新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：%】

	実施企業の割合	新規設備投資目的				
		①売上増加に伴う増設	②経営多角化・商品多様化設備	③老朽のための更新	④省力化・コストダウン設備	⑤その他
製造業	34.5	13.8	6.9	37.9	31.0	10.3
	(29.8)	(16.0)	(12.0)	(48.0)	(20.0)	(4.0)
	25.5	*13.6*	*13.6*	*40.9*	*22.7*	*9.1*
建設業	22.2	20.0	0.0	80.0	0.0	0.0
	(14.0)	(28.6)	(0.0)	(42.9)	(14.3)	(14.3)
	13.3	*25.0*	*0.0*	*37.5*	*37.5*	*0.0*
卸売業	11.5	12.5	0.0	25.0	50.0	12.5
	(8.9)	(0.0)	(0.0)	(75.0)	(0.0)	(25.0)
	11.5	*0.0*	*0.0*	*42.9*	*42.9*	*14.3*
小売業	30.6	7.1	21.4	50.0	21.4	0.0
	(8.8)	(40.0)	(20.0)	(40.0)	(0.0)	(0.0)
	27.8	*15.4*	*23.1*	*38.5*	*23.1*	*0.0*
サービス業	23.8	8.3	8.3	66.7	16.7	0.0
	(11.9)	(0.0)	(40.0)	(40.0)	(0.0)	(20.0)
	33.3	*0.0*	*16.7*	*50.0*	*27.8*	*5.6*
全業種	24.3	12.3	8.2	49.3	24.7	5.5
	(15.8)	(17.4)	(13.0)	(47.8)	(13.0)	(8.7)
	21.7	*10.3*	*13.2*	*42.6*	*27.9*	*5.9*

(注) 上段は今期、下段は次期、( )内は前回調査時(8年4月～6月期)の割合
設備投資目的は複数回答あり

３．経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「原材料高」(33.3%)、建設業では「資材の値上がり」、「求人難・人材難」（35.9%）、卸売業では「仕入商品の値上がり」(27.7%)、小売業では「求人難・人材難」(32.3%)、サービス業では「営業経費の増加」(28.2%)が一番の問題点として挙げられている。

【単位：%】

